

第 7 0 号議案

令和 3 年度大山崎町一般会計補正予算（第 4 号）

令和 3 年度大山崎町の一般会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2, 4 0 6 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6, 6 0 7, 9 1 3 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の追加は、「第 2 表 地方債補正」による。

令和 3 年 9 月 1 7 日 提 出

大山崎町長 前川 光

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
18 繰入金		85,937	1,506	87,443
	2 基金繰入金	72,877	1,506	74,383
21 町債		593,400	900	594,300
	1 町債	593,400	900	594,300
歳	入	合	計	
		6,605,507	2,406	6,607,913

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 商工費		25,119	906	26,025
	1 商工費	25,119	906	26,025
9 消防費		367,439	1,500	368,939
	1 消防費	367,439	1,500	368,939
歳	出	合	計	
		6,605,507	2,406	6,607,913

第2表 地方債補正

1 追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
公共土木施設災害復旧事業	千円 900	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。	政府資金又は民間資金等（証書借入又は証券発行）ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び民間資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件、民間資金等の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	900				

大山崎町一般会計補正予算（第4号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
18 繰入金	85,937	1,506	87,443
21 町債	593,400	900	594,300
歳入合計	6,605,507	2,406	6,607,913

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
7 商工費	25,119	906	26,025		900		6
9 消防費	367,439	1,500	368,939				1,500
歳 出 合 計	6,605,507	2,406	6,607,913		900		1,506

2 歳 入

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	54,871	1,506	56,377	1 財政調整基金繰入金	1,506	・ 財政調整基金繰入金 1,506
計	72,877	1,506	74,383			

(款) 21 町債

(項) 1 町債

8 災害復旧債	0	900	900	1 災害復旧事業債	900	・ 公共土木施設災害復旧事業債 900
計	593,400	900	594,300			

3 歳 出

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
3 観光費	6,361	906	7,267		900		6	12 委託料	906	観光施設等管理事業 906
										12 委託料 906
										・天王山ハイキング道周辺樹木伐採委託料 906
計	25,119	906	26,025		900		6			

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

5 災害対策費	12,595	1,500	14,095				1,500	3 職員手当等	1,500	職員給与費 1,500
										3 職員手当等 1,500
										・特殊勤務手当 152
										・時間外勤務手当 1,348
計	367,439	1,500	368,939				1,500			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	$\frac{(\quad 254 \quad)}{364}$	302,582	512,390	330,732	1,145,704	203,736	1,349,440	
補正前	$\frac{(\quad 254 \quad)}{364}$	302,582	512,390	329,232	1,144,204	203,736	1,347,940	
比 較	$\frac{(\quad 0 \quad)}{0}$	0	0	1,500	1,500	0	1,500	

* () 内は、再任用職員について外書き。パートタイム会計年度任用職員について内書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	補正後	11,088	20,940	7,812	11,138	4,281	32,732	12,589	150,980	79,172	0
	補正前	11,088	20,940	7,812	11,138	4,129	31,384	12,589	150,980	79,172	0
	比 較	0	0	0	0	152	1,348	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	$\frac{(15)}{117}$	0	484,244	287,323	771,567	160,112	931,679	
補正前	$\frac{(15)}{117}$	0	484,244	285,823	770,067	160,112	930,179	
比 較	$\frac{(0)}{0}$	0	0	1,500	1,500	0	1,500	

* () 内は、再任用職員について外書き。

(単位：千円)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	補正後	10,788	19,812	7,482	10,939	4,281	32,732	12,589	109,528	79,172	0
	補正前	10,788	19,812	7,482	10,939	4,129	31,384	12,589	109,528	79,172	0
	比 較	0	0	0	0	152	1,348	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	$\frac{(239)}{247}$	302,582	28,146	43,409	374,137	43,624	417,761	
補正前	$\frac{(239)}{247}$	302,582	28,146	43,409	374,137	43,624	417,761	
比 較	$\frac{(0)}{0}$	0	0	0	0	0	0	

* () 内は、パートタイム会計年度任用職員について内書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	補正後	300	1,128	330	199	0	0	0	41,452	0	0
	補正前	300	1,128	330	199	0	0	0	41,452	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給 料	0	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員 手当	1,500	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,500	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込			当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額		当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
			補 正 前	補 正 後		
1. 普 通 債	2,231,940	2,455,878	431,100	431,100	134,332	2,752,646
(1) 総 務	125,781	87,432	12,300	12,300	20,508	79,224
(2) 民 生	145,351	176,535	800	800	2,373	174,962
(3) 衛 生	5,400	4,050	0	0	1,350	2,700
(4) 商 工	13,600	13,600	0	0	1,130	12,470
(5) 農 林 土 木	821,523	960,113	208,600	208,600	64,965	1,103,748
(6) 消 防	142,770	244,166	300	300	5,507	238,959
(7) 教 育	977,515	969,982	209,100	209,100	38,499	1,140,583
2. 災 害 復 旧 債	42,656	43,406	0	900	4,825	39,481
(1) 土 木	23,956	24,706	0	900	3,175	22,431
(2) 文 教	9,200	9,200	0	0	1,150	8,050
(3) 厚 生	1,400	1,400	0	0	175	1,225
(4) そ の 他	8,100	8,100	0	0	325	7,775
3. そ の 他	4,115,124	4,022,255	376,600	376,600	376,717	4,022,138
(1) 減 収 補 て ん 債	436,618	385,942	0	0	59,427	326,515
(2) 減 税 補 填 債	52,313	37,292	0	0	12,731	24,561
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	3,626,193	3,599,021	376,600	376,600	304,559	3,671,062
合 計	6,389,720	6,521,539	807,700	808,600	515,874	6,814,265

※当該年度中起債見込額には、前年度からの明許繰越額 214,300千円を含む。